

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37780
事業名	テレワーク普及促進費					
評価担当課	所属名	経)産業振興部 雇用労働課				
	課長名	佐々木 薫	担当者名	高井 康博	電話番号	011-211-2278
施策名	主	誰もが活躍できる社会の実現				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他				
	目的	短期	テレワークを導入する市内企業の増加及び女性が働きやすい環境整備の促進を図る。 (AP2019の事業目標:テレワークを実施している市内中小企業の割合10%)			
		長期	市内企業における従業員のワークライフバランスの向上を目指す。			
	取組内容	・市内中小企業等を対象に、テレワークに関する支援をワンストップで対応可能な常設の専門相談窓口「札幌市テレワーク推進サポートセンター」を開設。 ・テレワーク導入に係る経費の補助を実施。なお、R2実績を踏まえ補助内容は以下のとおり。 補助率:3/4、補助上限額:600千円、申請枠:500社				
	実施結果	テレワーク導入補助金:申請件数464件、交付決定件数411件、交付額173,810千円 札幌市テレワーク推進サポートセンター:来所相談450件、電話相談2,955件				
事業実施における工夫点	新型コロナウイルス感染症の拡大による企業のテレワーク導入ニーズに対応すべく、昨年度同様に従来と比較して受付件数・補助内容を大幅に拡大したほか、常設の専門相談窓口を開設することでワンストップでの支援が可能となった。					
対象者	市内中小企業等	開始	平成28年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	令和3年度新型コロナウイルス感染症対策テレワーク導入補助金交付要綱					
他都市の状況	窓口:東京テレワーク推進センター/京都府テレワーク推進センター/あいちテレワークサポートセンター 補助:(東京都)テレワーク促進助成金(補助率1/2 補助上限額250万円)					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	415,818	359,000	231,575	211,000	
うち特定財源	415,818	359,000	231,575	211,000	
人工	1.2	1.2	1.2	1.2	
人件費	8,640	8,640	8,640	8,640	
計(事業費+人件費)	424,458	367,640	240,215	219,640	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額 231,575千円(新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金) <内訳>テレワーク補助金 173,810千円、窓口運営費 57,765千円			
	令和4年度予算	予算額 211,000千円(新型コロナウィルス札幌さえあい基金) <内訳>テレワーク補助金 140,000千円、窓口運営費 71,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	テレワーク導入補助件数(単年)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	697件	500件	411件	300件	
活動指標2	指標名	業務管理システム導入補助件数(単年)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	20件	#NAME?	-	-	
成果指標1	指標名	テレワークを導入している市内中小企業の割合			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	22.80%	23.90%	29.40%	30%	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルス感染症の拡大による企業のテレワーク導入ニーズに対して、本事業を大幅に拡充することで、感染症対策及び企業のテレワーク環境整備の促進に寄与することができた。 テレワーク導入支援補助金(交付決定):411件、173,810千円			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	補助対象経費の範囲や補助率、上限・下限額等について、国及び他都市の実施状況と比較しても実施規模は適切であったと考える。一方で、申請件数としては想定定の500件に対し464件だったことから、補助件数の一部見直しが必要である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	事業実施にあたっては、テレワークに関する知見とノウハウを豊富に有する民間事業者等への委託による実施が最も効果的であり、かつ、事業の実施予算については国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するなど、実施手法は適切であると考ええる。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	国の補助では対象外のパソコン・タブレットについても本市の補助金では対象とするなど、企業のニーズに合った実施内容であると考ええる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映		
今後の改善点	R4年度の本市調査によると、テレワークを導入しない企業の約7割が「業務がテレワークになじまないため」と回答しており、そもそもテレワーク導入に消極的な企業も多い。テレワーク導入を進めるためには、現在の補助事業に加え、こうした企業に専門家を派遣するなどの伴走型支援が必要である。				
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	テレワーク導入に消極的な企業を対象に、専門家による導入機器の事前相談や機器の購入経費に係る本補助金の活用、その後の定着までを包括的に支援する、パッケージ型の補助制度を新設した。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	成果指標の目標を達成し、企業におけるテレワーク導入に寄与したと考えられるため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善    ○ 現状維持    ○ 休止・廃止 「女性活躍に向けた働き方改革サポート事業」との統合により支援対象及び内容を拡充することで、テレワーク導入の推進にとどまらず広く働き方改革に関する支援を実施することで、より効果的な事業運営を検討していく。			
	予算	● 拡充    ○ 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 事業内容の改善を図るとともにテレワーク導入補助金の交付件数を見直すことで、適切な予算執行に努める。		見直し効果額	0 千円